

## 「関西広域連合」に対する奈良県の考え方

- ・奈良県は、関西広域連合には大きく分けて3つの課題があると考え、設立当初からの参加を見合わせています。
- ・ただし、参加しなくても、これまでと同じように他府県との広域連携の手法により、対応していきますし、関西広域連合が出来ることによって枠組みが変わる業務や、新たに連携が必要な業務が出てきた場合には、関西広域連合規約に明記されております、関西広域連合を通じた連携などの手法で対応することで、県民の皆様にはデメリットが生じることはありません。
- ・今後、関西広域連合に参加する必要があるという判断が可能になった場合には、その状況を見極めて、慎重に判断したいと考えています。

### ①組織面での課題

#### ～県の上に組織をつくることで手間もお金も...～

- 意思決定の手続きが複雑になり、業務が遅れる可能性があります。  
(原則として意思決定には参加する全ての知事の賛成が必要)
- 議会もある大きな組織であり、業務実施の経費以外に組織のための経費がかかります。(組織のための経費は平成23年度分で約1億6千5百万円)

### ②業務面での課題

#### ～広域連携で十分！～

- 関西広域連合で取り組む業務は、広域連携で実現可能です。
- 新しい組織を作らなくても、連携したい知事どうして賛成すれば実施できます。
- 業務を連携する経費のみで、新たな組織の経費はかかりません。

#### 実施している例

- ・大規模災害発生時の相互応援
- ・近畿府県合同防災訓練の実施
- ・広域的なドクターヘリの共同運航
- ・カワウによる鳥獣被害対策
- ・広域観光対策など

#### ※「広域連携」とは

広域で実施したほうが、より効率的・効果的な業務について、各府県の判断で協定などを結んで、協力して進める方法。

### ③地方自治、地方分権から見た課題

#### ～分権でなく集権？～

- 広域連合は、参加する府県から業務を持ち寄るため、権限も移譲されます。府県から、より広いエリアの業務を処理する広域連合へ権限移譲するのは、分権ではなく集権ではないでしょうか。
- 大きな団体になればなるほど、行政が県民から遠ざかり、サービスが行き届かない心配が出てきます。

### ④奈良県の特色・独自性を盛り込んだ施策が、関西広域連合では出来ないのでは？